

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第44期) 至 平成23年3月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(E02015)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	20
1.	設備投資等の概要	20
2.	主要な設備の状況	20
3.	設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
1.	株式等の状況	23
(1)	株式の総数等	23
(2)	新株予約権等の状況	24
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4)	ライツプランの内容	25
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6)	所有者別状況	27
(7)	大株主の状況	28
(8)	議決権の状況	30
(9)	ストックオプション制度の内容	31
2.	自己株式の取得等の状況	32
3.	配当政策	33
4.	株価の推移	33
5.	役員の状況	34
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	36
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	36
(2)	監査報酬の内容等	39
第5	経理の状況	41
1.	連結財務諸表等	42
(1)	連結財務諸表	42
(2)	その他	96
2.	財務諸表等	97
(1)	財務諸表	97
(2)	主な資産及び負債の内容	121
(3)	その他	125
第6	提出会社の株式事務の概要	126
第7	提出会社の参考情報	127
1.	提出会社の親会社等の情報	127
2.	その他の参考情報	127
第二部	提出会社の保証会社等の情報	128

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第44期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	101,041	110,724	111,842	116,174	124,694
経常利益(百万円)	13,577	14,545	12,985	15,772	17,979
当期純利益(百万円)	9,008	9,131	8,013	9,764	11,411
包括利益(百万円)	—	—	—	—	9,849
純資産額(百万円)	72,396	79,117	79,850	87,136	94,232
総資産額(百万円)	101,225	109,027	118,521	120,702	130,059
1株当たり純資産額(円)	1,410.99	1,540.95	1,548.19	1,684.90	1,821.37
1株当たり当期純利益(円)	179.63	178.94	156.72	190.75	222.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	177.97	178.33	156.46	190.51	221.92
自己資本比率(%)	70.48	72.23	66.81	71.55	71.92
自己資本利益率(%)	13.45	12.17	10.15	11.80	12.69
株価収益率(倍)	23.83	20.12	20.04	28.73	26.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,085	11,634	13,193	21,229	18,135
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,630	△12,883	△13,544	△6,603	△8,915
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△457	△1,316	723	△10,090	△3,474
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,714	9,679	9,410	13,812	18,915
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,971 [530]	3,333 [527]	3,550 [522]	3,913 [583]	4,248 [606]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

2. 平成23年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第44期の株価収益率については、平成23年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	63,046	65,518	67,898	65,406	74,460
経常利益 (百万円)	9,862	9,103	5,765	5,700	8,535
当期純利益 (百万円)	7,200	5,610	3,482	4,146	6,543
資本金 (百万円)	8,501	8,651	8,685	8,824	9,041
発行済株式総数 (千株)	50,654	51,203	51,243	51,353	51,461
純資産額 (百万円)	67,881	73,239	74,101	76,294	80,058
総資産額 (百万円)	89,481	96,232	98,822	97,925	103,385
1株当たり純資産額 (円)	1,342.51	1,428.42	1,437.53	1,475.55	1,547.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (16.00)	48.00 (20.00)	50.00 (24.00)	56.00 (25.00)	60.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	143.58	109.94	68.10	81.00	127.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	142.26	109.56	67.99	80.90	127.25
自己資本比率 (%)	75.86	75.86	74.40	77.23	76.86
自己資本利益率 (%)	11.11	7.96	4.75	5.56	8.44
株価収益率 (倍)	29.81	32.75	46.11	67.65	46.15
配当性向 (%)	25.07	43.66	73.42	69.14	47.06
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,240 [231]	1,310 [220]	1,456 [216]	1,614 [259]	1,656 [277]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当8円が含まれております。

3. 平成23年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第44期の株価収益率については、平成23年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

2【沿革】

提出会社（実質上の存続会社、本店：神戸市中央区）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成6年4月1日を合併期日として、東亜医用電子株式会社（形式上の存続会社、本店：神戸市西区）に吸収される形式での合併を行い、現在に至っております。

年月	事項
昭和43年2月	東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）が製造する血球計数装置の販売会社として兵庫県神戸市兵庫区下沢通5丁目4番地に東亜医用電子株式会社を設立
昭和47年2月	東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）の医用電子機器開発製造部門の営業を譲受
昭和48年5月	兵庫県加古川市に加古川工場を新設し、営業部門、生産部門及び研究開発部門を集結
昭和53年2月	ブランドを「Sysmex」（シスメックス）に変更
昭和55年10月	ドイツにトーア メディカル エレクトロニクス ドイツュラント ゲーエムペーハー（現シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハー）を設立
昭和61年4月	神戸市西区に神戸工場（現テクノパーク）を新設し、研究開発部門を移転
平成3年2月	兵庫県小野市に小野工場（検体検査試薬生産）を新設し、試薬生産部門を移転
平成3年5月	英国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーケー リミテッド（現シスメックス ユーケー リミテッド）を設立
平成5年3月	テクノセンター（現テクノパーク）本館を新設し、研究開発部門、物流部門、情報システム部門及びサービス部門を集結
平成6年4月	4月1日を合併期日として形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）に吸収合併
平成7年3月	ドイツにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス ゲーエムペーハー ドイツュラント（現シスメックス ドイツュラント ゲーエムペーハー）に変更
平成7年6月	中国に済南東亜医用電子有限公司（現 済南希森美康医用電子有限公司）を設立
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年2月	米国にシスメックス インフォシステムズ アメリカ インク（現シスメックス アメリカ インク）を設立
平成10年2月	シンガポールにシスメックス シンガポール पीティーイー リミテッド（現シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド）を設立
平成10年10月	社名をシスメックス株式会社に変更 本社を神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号に移転
平成10年12月	ブラジルにシスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダを設立
平成12年1月	中国に希森美康医用電子（上海）有限公司を設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 神戸市西区（現テクノパーク敷地内）に中央研究所を新設 フランスにシスメックス フランス エスエーアールエル（現シスメックス フランス エスエーエス）を設立
平成13年8月	国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）の株式を取得して子会社化
平成13年10月	ニュージーランドにシスメックス デルフィック リミテッド（現シスメックス ニュージーランド リミテッド）を設立
平成14年10月	株式会社アール・エー・システムズ（現シスメックスRA株式会社）の株式を取得して子会社化
平成15年8月	中国に希森美康生物科技（無錫）有限公司を設立
平成15年12月	シスメックス モーリス エスエー（現シスメックス ベルギー アイティー エスエー）およびシスメックス デルフィック リミテッド（現シスメックス ニュージーランド リミテッド）の株式を100%取得し完全子会社化

年月	事項
平成16年4月	株式会社シーエヌエー（現シスメックスCNA株式会社）の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成16年6月	神戸市中央区にBMAラボラトリー（研究拠点）を開設
平成16年7月	神戸市西区に事業用不動産（現ソリューションセンター）を信託により取得
平成17年4月	国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）の試薬開発部門を会社分割により承継
平成18年2月	研究開発環境の拡張・整備のため、テクノセンター（現テクノパーク）に隣接する不動産を取得
平成18年4月	当社の試薬生産部門（小野工場）を会社分割によりシスメックス国際試薬株式会社へ承継
平成18年5月	南アフリカにシスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドを設立
平成18年7月	ドイツに欧州R&Dセンター（研究開発拠点）を開設
平成18年9月	スイスにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス デジタナ エージーに変更
平成19年4月	オーストリアにおける代理店であるミューラー社から持分を譲り受け、オーストリアにおいてはシスメックス オーストリア ゲーエムベーハーを、ハンガリーにおいてはシスメックス フンガリア カーエフテールを、チェコにおいてはシスメックス チェスカ レプブリッカ エスエルオーを、スロバキアにおいてはシスメックス スロバキア エスアールオーをそれぞれ子会社化
平成19年10月	カナダにシスメックス カナダ インクを設立
平成20年4月	細菌検査分野最大手のバイオメリュー社（本社：フランス）から、同社の日本法人である日本バイオメリュー株式会社（現シスメックス・バイオメリュー株式会社）の株式を取得（持分法適用関連会社）
平成20年6月	アラブ首長国連邦にシスメックス ミドルイースト エフズイー エルエルシーを設立
平成21年4月	ベネルクス三国における代理店2社から持分を譲り受け、オランダにおいてはシスメックス ネザーランド ビーフィ、ベルギーにおいてはシスメックス ベルギー エヌフィをそれぞれ完全子会社化
平成21年12月	中国の希森美康生物科技（無錫）有限公司内に中国診断薬開発センター（診断薬開発拠点）を開設
平成22年1月	ドイツのヒタドグループから持分を譲り受け、ヒタド ゲーエムベーハーを完全子会社化
平成22年3月	スペインにシスメックス エスパニーニャ エセエレを設立
平成22年9月	ベトナムにシスメックス ベトナム カンパニー リミテッドを設立
平成22年9月	フィリピンにシスメックス フィリピン インクを設立
平成23年1月	ロシアにシスメックス ルース エスエルシーを設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社47社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部を子会社が担当しております。また、海外では、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域において、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって34社が分担し、関連するソフトウェアの開発を1社が担当しております。

主要な子会社及び関連会社の主な事業内容等は、次のとおりであります。

（子会社）

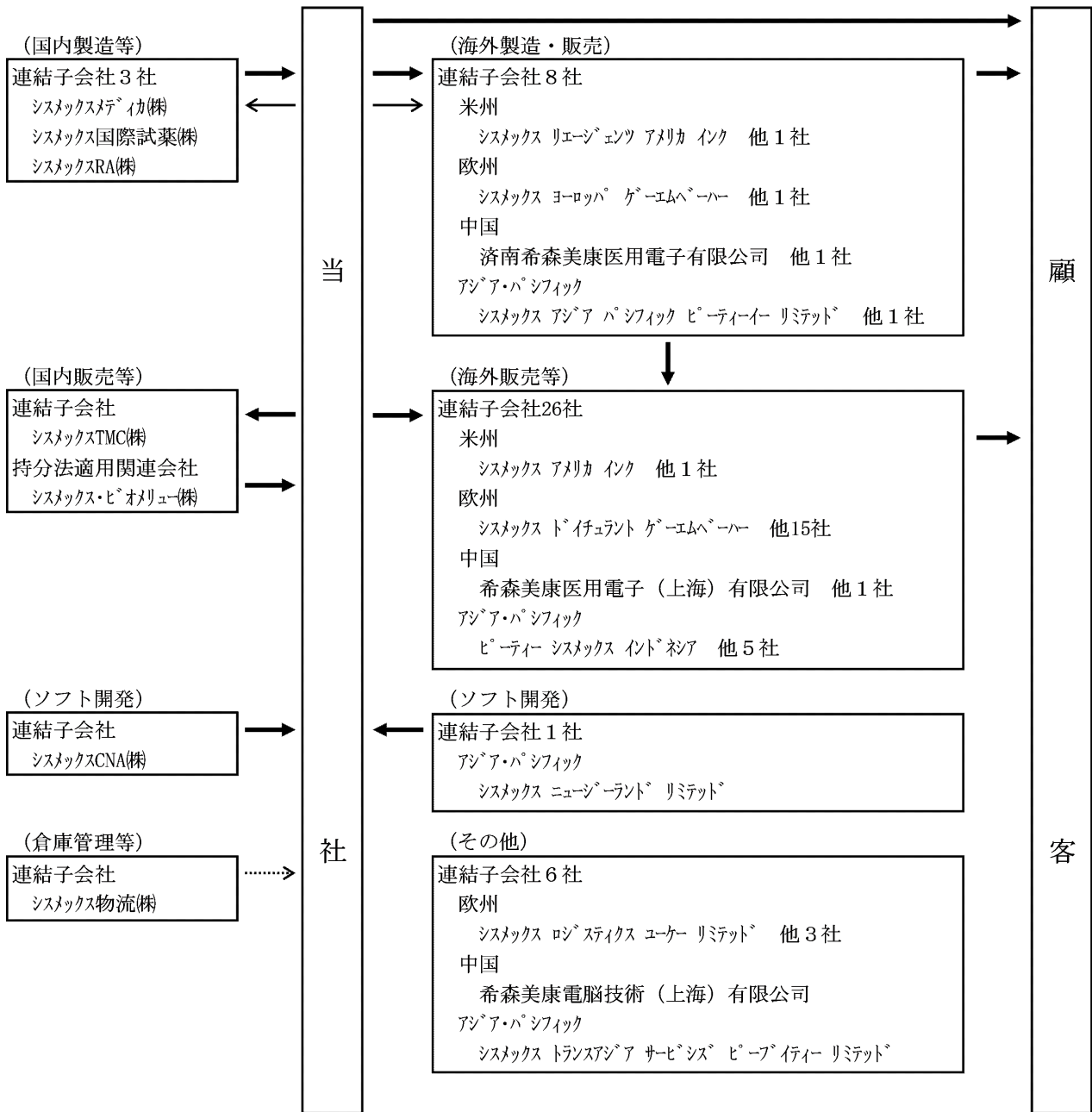
会社名	セグメントの名称	主な事業内容
シスメックス国際試薬株式会社	日本	検体検査試薬の製造
シスメックス アメリカ インク	米州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	欧州	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツラント ゲーエムベーパー	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ユーケー リミテッド	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス フランス エスエーエス	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ベルギー エヌフィ	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ネザーランド ビーフィ	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
希森美康医用電子（上海）有限公司	中国	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド	アジア・パシフィック	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
その他 37社		

（関連会社）

会社名	セグメントの名称	主な事業内容
※シスメックス・バイオメリュー株式会社	日本	体外診断用医薬品の販売及び医療用具の輸入・販売

※は、持分法適用会社であります。

また、当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



(凡例)

- ▶ 製品等の供給
- ▶ 原材料の供給
-▶ サービス等の供給

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	セグメントの名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					
					直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
								当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
シスメックス国際試薬㈱	日本	神戸市西区	百万円300	検体検査試薬の製造	100	—	100	1	6	なし	当社試薬製品の製造	建物及び設備の賃貸借	なし
シスメックスアメリカ インク	米州	米国イリノイ州	千 US\$ 22,000	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	1	—	運転資金の貸付け	当社製品の販売等	なし	なし
シスメックスヨーロッパゲーエムベーハー	欧州	ドイツノーデルシュタット市	千 EUR 820	検体検査機器の販売及び検体検査試薬の製造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬製品の製造及び販売等	なし	なし
シスメックスドイチュラントゲーエムベーハー	欧州	ドイツノーデルシュタット市	千 EUR 2,050	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし
シスメックスユーケー リミテッド	欧州	英国ミルトンキーンズ市	千 £ 400	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし
シスメックスフランス エスエーエス	欧州	フランスビルパンテ市	千 EUR 2,457	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	18.6	81.4	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし
シスメックスベルギー エヌファイ	欧州	ベルギーホイラート	千 EUR 62	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	—	100	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし
シスメックスネザーランドビーフィ	欧州	オランダアタン・ルーア	千 EUR 18	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	—	100	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし
希森美康医用電子（上海）有限公司	中国	中国上海市	千 US\$ 1,000	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	1	2	なし	当社製品の販売等	なし	なし
シスメックスアジア パシフィックピーティーイー リミテッド	アジア・パシフィック	シンガポール	千 SG\$ 3,500	検体検査機器の販売及び検体検査試薬の製造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬製品の製造及び販売等	なし	なし
その他 37社													

(注) 1. 上記子会社のうちシスメックス国際試薬㈱、シスメックス アメリカ インク、シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー及び希森美康医用電子（上海）有限公司は、特定子会社に該当します。

2. シスメックス アメリカ インク、シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー及び希森美康医用電子（上海）有限公司は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

シスメックス アメリカ インク

(1) 売上高	23,930百万円
(2) 経常利益	2,277
(3) 当期純利益	1,232
(4) 純資産額	5,942
(5) 総資産額	14,697

シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー

(1) 売上高	23,675百万円
(2) 経常利益	3,609
(3) 当期純利益	2,507
(4) 純資産額	14,747
(5) 総資産額	18,966

希森美康医用電子（上海）有限公司

(1) 売上高	14,819百万円
(2) 経常利益	2,312
(3) 当期純利益	1,779
(4) 純資産額	2,790
(5) 総資産額	7,626

(2) 持分法適用関連会社

名称	セグメントの名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					
					直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
シスメックス・バイオメ リュー(株)	日本	東京都品 川区	百万円 480	体外診断 用医薬品 の販売及 び医療用 具の輸入 販売	34	—	34	—	3	なし	当社製品 の販売等	建物の 賃貸借	販売サ ービス におけ る業務 提携

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	2,064（530）
米州	664（31）
欧州	967（3）
中国	256（29）
アジア・パシフィック	297（13）
合計	4,248（606）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて335名増加した主な理由は、子会社の取得など事業規模の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,656（277）	37.4	10.9	7,464

- (注) 1. 従業員数は出向者216名を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、シスメックスユニオンと称し、平成23年3月31日現在の組合員数は1,315名であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高による影響がありましたが、中国を中心とする新興国の経済成長に支えられた輸出や政府の経済対策に牽引された回復基調にあります。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況となっています。また、欧米では一部に雇用情勢の回復が見られるものの、欧州財政危機、中東・アフリカ情勢の悪化など、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案が具体化されつつあります。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国 内	36,820	31.7	38,540	30.9	104.7
米 州	23,622	20.3	26,534	21.3	112.3
欧 州	36,494	31.4	35,414	28.4	97.0
中 国	11,843	10.2	15,093	12.1	127.4
アジア・パシフィック	7,393	6.4	9,110	7.3	123.2
海 外 計	79,354	68.3	86,153	69.1	108.6
合 計	116,174	100.0	124,694	100.0	107.3

当社グループにおきましては、国内では、片倉工業株式会社との間で、カイコを用いた遺伝子組換え技術により診断薬の原料となるタンパク質を生産する生物科学研究所を譲受することに合意しました。また、海外市場における販売・サービスネットワーク強化を目的として、フィリピンに直接販売・サービスを実施する現地法人を設立しました。

国内販売につきましては、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの、大型案件の受注などがこれを補い、国内売上高は38,540百万円（前期比4.7%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は86,153百万円（前期比8.6%増）、構成比69.1%（前期比0.8ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は124,694百万円（前期比7.3%増）、営業利益は18,288百万円（前期比16.4%増）、経常利益は17,979百万円（前期比14.0%増）、当期純利益は11,411百万円（前期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力の血球計数検査分野が堅調に推移したこと、また、ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの、売上高は41,719百万円（前期比8.1%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、国内販売が堅調に推移したこと、また、グループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加に加え、従来は営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティーを売上高に含めて計上する方法に変更したこと等により、営業利益は6,815百万円（前期比132.4%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）、VISN（米国退役軍人統合サービスネットワーク）及び大手検査センターからの受注などにより売上が伸長しました。また、景気後退の影響を大きく受けた中南米においても売上は回復しており、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は25,476百万円（前期比8.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は3,248百万円（前期比17.0%増）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、イギリス及びフランスでは、ソリューション提案により血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移しました。しかし、対ユーロでの大幅な円高の影響等により、売上高は35,295百万円（前期比3.2%減）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、販売体制の充実に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は4,551百万円（前期比14.2%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において売上が大幅に伸長し、売上高は15,093百万円（前期比27.4%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等により、営業利益は2,411百万円（前期比12.4%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インド及びインドネシアでの継続的な成長、マレーシアにおけるシステム製品の大型案件の受注などにより、血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長し、売上高は7,109百万円（前期比21.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は746百万円（前期比17.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5,103百万円増加し、18,915百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18,135百万円（前期比3,094百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が17,755百万円（前期比2,399百万円増）となったものの、売上債権の増加額が2,468百万円（前期は2,685百万円の減少）となったこと、棚卸資産の増加額が1,335百万円（前期比1,242百万円増）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,915百万円（前期比2,312百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が5,773百万円（前期比1,311百万円増）となったこと、子会社株式の取得による収支が1,064百万円（前期比709百万円減）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,474百万円（前期比6,616百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が284百万円（前期は6,141百万円の減少）となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	89,733	—
米州 (百万円)	3,544	—
欧州 (百万円)	3,041	—
中国 (百万円)	1,528	—
アジア・パシフィック (百万円)	1,178	—
合計 (百万円)	99,026	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	41,719	108.1
米州 (百万円)	25,476	108.7
欧州 (百万円)	35,295	96.8
中国 (百万円)	15,093	127.4
アジア・パシフィック (百万円)	7,109	121.6
合計 (百万円)	124,694	107.3

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、本格的な雇用情勢の改善や個人消費の回復等を伴う世界経済の成長基調への転換時期が不透明ではありますが、中国などの新興国経済の成長、欧米先進国の景況感の改善等により、一部に明るい兆しが見え始めています。一方で、東日本大震災による経済活動の停滞、中東・アフリカ情勢の悪化による原油価格の上昇、欧州財政危機など、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅いと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテスティング領域における特徴のあるグローバル企業として、成長に向けた3つの基本戦略「リード・ヘマトロジー」、「リード・エマージングマーケット」、「ライフサイエンス・イノベーション」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めます。また、サプライチェーンの改革による原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減など収益構造の強化も継続的に取り組んでまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

(1) アジアをはじめとした新興国での成長の加速

中国及び東南アジア・南アジアなどをはじめ高成長が期待される新興国市場において、販売及びサービス&サポート体制とともに、生産・供給体制の強化を進めてまいります。特に、急成長が見込まれる新興国ボリュームゾーン向けには、複数の検査分野における機器・診断薬・サービス&サポート・IT等の複合的なソリューションをパッケージ化するとともに、ファイナンススキーム等を活用することで、新興国に適合したビジネスモデルを確立してまいります。

(2) ヘマトロジーにおける絶対的なNo. 1ポジションの確立と収益力の向上

グループのコア事業であるヘマトロジー検査市場において、フラッグシップモデルである「XNシリーズ」を導入し、グローバルNo. 1のポジションをより強固にしております。また、検査ニーズの高度化や多様化に対応すべく、情報通信技術、サービス&サポート等を活用したソリューション提案を強化し、グローバルNo. 1ならではの新たな価値の提供を積極的に進めてまいります。

(3) ノンヘマトロジー分野*における成長の加速と次の成長に向けた基盤作り

ヘマトロジーに次ぐ成長の柱として、ノンヘマトロジー分野でのプレゼンスを向上するため、アライアンスを活用したグローバルな事業展開の推進と商品ポートフォリオの拡充を図り、成長を加速してまいります。また、原材料を含むノンヘマトロジー診断薬の開発・生産・供給体制を強化し、次の成長に向けた基盤作りを進めてまいります。

* ノンヘマトロジー分野：血液凝固検査、免疫検査、尿検査、生化学検査等のヘマトロジー以外の検体検査分野

(4) ライフサイエンスにおける事業化の促進

平成20年度に国内で初めて保険適用されるに至りましたOSNA法による乳がんリンパ節転移検査を、日本及び欧州に加えて、世界の主要な国々へ導入を進めてまいります。さらに、OSNA法の適用がん種拡大や商品ポートフォリオの拡充を図るとともに、新たな検査手法を用いたラボアッセイサービス*を展開し、ライフサイエンスの事業化を促進してまいります。

* ラボアッセイサービス：検体分析の受託サービス

(5) M&Aやアライアンスの積極的な活用による事業ポートフォリオの強化と非連続な成長の実現

グループの事業ポートフォリオ拡充による非連続な成長の実現と、新たな事業の探索を目指し、M&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成21年3月期68.0%、平成22年3月期68.3%、平成23年3月期69.1%、と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

(2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンスの事業化を進める一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

(3) 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

(4) 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界170カ国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に努めております。

しかしながら、サプライヤーの事業停止などにより原材料の調達に困難となった場合や、製造拠点が大規模な自然災害や火災などの重大な事故に罹災した場合には、市場への製品供給に支障をきたす可能性があります。

そのため、原材料については複数社購買などによるリスク回避に努めるとともに、製造拠点においては災害等に対する予防・復旧対策の充実に取り組んでおります。

(5) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて処理しております。

そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウィルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウィルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成25年12月31日
シスメックス株式会社	ロシュ・ダイアグノスティクス社	スイス	血液分析装置及び関連製品の販売、サービスに関する提携	自 平成19年9月1日 至 平成29年3月31日

6 【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の総合サプライヤーを目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。

当社グループの研究開発は、主として当社の診断システム開発本部、診断薬開発本部及び中央研究所において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しております。また、当社の研究開発企画本部において、研究開発全般の技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図る体制を整備しております。

研究開発活動においては、その対象領域を「血液疾患及び免疫疾患」、「がん」、「慢性疾患」、「感染症」とし、細胞を検出するフローサイトメトリー技術、遺伝子を増幅、検出する直接遺伝子増幅技術やDNAチップ技術、抗体検査のための化学発光酵素免疫測定技術やクロマト技術、測定により得られた結果から病態をシミュレーションするシステムバイオロジー技術などを技術プラットフォームとして、疾患の早期発見、患者個々に最適な治療の選択を可能とする価値の高い診断技術の創出を目指しております。

また、トータル・ソリューション・プロバイダーをコンセプトとして掲げ、検体検査機器のみならず検体検査試薬及び臨床検査情報システムを含む一貫した製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、以下の商品の開発を完了し、市場導入を果たしました。

(1) 全自動尿統合分析装置 UX-2000 発売

当社の尿中有形成成分分析技術とアークレイ株式会社の尿定性検査技術を搭載した「全自動尿統合分析装置」を平成22年12月より日本で発売いたしました。本装置によって、設置スペースの縮小、検査室における業務の効率化、検査の標準化に貢献いたします。

(2) 動物用自動血球分析装置のOEM供給開始

動物検査市場での事業を拡大するため、ペット動物用検査分野最大手のアイデックス ラボラトリーズ社（本社：米国）への動物用自動血球分析装置のOEM供給を開始いたしました。当社が開発・供給する動物用自動血球分析装置（アイデックス ラボラトリーズ社販売名称：ProCyte DX）を平成22年7月よりアイデックス社が北米において販売いたしております。

(3) 大腸がんリンパ節転移検査の自動化

当社が開発したOSNA法※1による検査試薬「リノアンプBC」の適用がん種を、乳がんに加え大腸がんへ拡大させることに成功し、平成22年12月17日付けで厚生労働省より製造販売承認を取得いたしました。本検査試薬と専用の自動分析装置により、大腸がんリンパ節転移検査は、自動化が可能となります。これにより、従来と比較し短時間で精度の高い検査結果を得ることができ、客観的かつ適切な術後の治療方針の決定に貢献し、病理医の負担軽減と大腸がんの術後治療の均てん化※2 に寄与することが期待されます。

今後、医療を最適化、標準化するための価値の高い検査を提供し、シスメックスグループ企業理念「Systemex Way」のミッション「ヘルスケアの進化をデザインする。」の実現を目指した研究開発活動に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は12,380百万円となっています。また、平成23年3月31日現在取得の工業所有権の総数は3,662件（海外を含む）となっております。

※1. 当社が開発した直接遺伝子増幅法（One-Step Nucleic Acid Amplification）。生体組織から遺伝子（mRNA）を精製することなく迅速に増幅する技術。

※2. 全国どの地域においてもがんの標準的な専門医療が受けられるように医療技術などの格差の是正を図ること。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針及び見積りについては、「第5〔経理の状況〕」の連結財務諸表における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期比8,519百万円増加（7.3%増）の124,694百万円、営業利益は前期比2,580百万円増加（16.4%増）の18,288百万円、経常利益は前期比2,207百万円増加（14.0%増）の17,979百万円、当期純利益は前期比1,647百万円増加（16.9%増）の11,411百万円となりました。また、自己資本比率は純資産の増加により前連結会計年度の71.5%から当連結会計年度は71.9%へ増加しました。また、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度の13.2%から当連結会計年度は14.3%へと上昇しましたが、総資産回転回数は前連結会計年度の0.97回から当連結会計年度は0.99回へとわずかに上昇しました。一方、ROE（自己資本利益率）は前連結会計年度の11.8%から当連結会計年度は12.7%と上昇しました。

① 売上高

当連結会計年度は、国内販売については、診療報酬改定により投資需要に回復が見られる中、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に大型案件の受注などにより、検体検査機器の売上が大きく伸長しました。また免疫検査分野では、試薬項目数の増加に伴い、試薬売上が増加しました。

一方、海外販売については、新興国を中心とした経済成長に伴う需要増加を背景に、中国、アジア・パシフィックで検体検査機器及び検体検査試薬の売上が大きく伸長したことに加え、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べて8,519百万円増加（7.3%増）の124,694百万円となりました。国内での売上高は38,540百万円と1,720百万円の増加（4.7%増）となり、海外での売上高は86,153百万円と6,799百万円の増加（8.6%増）となった結果、海外売上高比率は69.1%（前連結会計年度は68.3%）となりました。

海外の地域別では、欧州が35,414百万円（前期比1,080百万円減、3.0%減）となりましたが、米州が26,534百万円（前期比2,912百万円増、12.3%増）、中国が15,093百万円（前期比3,250百万円増、27.4%増）、アジア・パシフィックが9,110百万円（前期比1,717百万円増、23.2%増）となりました。

為替の影響は、米ドルの期中平均レートが前連結会計年度の92.85円から当連結会計年度は85.72円へ7.13円の円高になり1,973百万円の減収、ユーロの期中平均レートが前連結会計年度の131.15円から当連結会計年度は113.11円へ18.04円の円高になり4,941百万円の減収となり、その他の通貨の影響と合わせて7,949百万円の減収となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比3,909百万円増加（9.2%増）の46,389百万円となり、売上原価率は、37.2%（前期比0.6ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費は、欧州における販売体制の整備、研究開発費の増加等により、前期比2,030百万円増加（3.5%増）の60,015百万円となりました。また、売上高に対する比率は前連結会計年度の49.9%から48.1%へと1.8ポイント低下いたしました。

③ 損益の状況

営業利益は、増収効果により、前期比2,580百万円増加（16.4%増）の18,288百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は、14.7%（前期比1.2ポイント上昇）となりました。なお、為替の影響は、前連結会計年度と比較して3,899百万円の減益要因となりました。

経常利益は、為替差損が前期比632百万円増加（249.6%増）の885百万円と拡大したものの、増収効果による営業利益の増加に加え、業務提携締約一時金を214百万円計上したこと等により、前期比2,207百万円増加（14.0%増）の17,979百万円となりました。

当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、期首時点における影響額187百万円を特別損失として計上したこと、法人税等合計が前期比753百万円増加（13.6%増）の6,312百万円となったこと等により、前期比1,647百万円増加（16.9%増）の11,411百万円となりました。

④ 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野への研究開発を積極的に推進し、研究開発費の総額は、前期比1,142百万円増加（10.2%増）の12,380百万円となりました。また、売上高に対する比率は、前連結会計年度の9.7%から9.9%へと0.2ポイント上昇しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、「第2 [事業の状況]」の「4 [事業等のリスク]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

② 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成26年3月期を最終年度として、連結売上高 1,750億円、連結営業利益 265億円を達成することを目指します。

③ 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題については、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の関係会社については、平成15年10月より当社と各社との資金決済にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

また、当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA（シングルAフラット）の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しております。高い格付は資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけでなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献します。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスに考慮してまいります。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から充当しております。

② 財政の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて9,357百万円増加し、130,059百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,115百万円増加、受取手形及び売掛金が1,556百万円増加、リース投資資産が509百万円増加、工具器具及び備品が1,141百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて2,261百万円増加し、35,827百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,341百万円増加、繰延税金負債（固定負債）が772百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,096百万円増加し、94,232百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8,385百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から0.4ポイント増加して71.9%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔事業等の概要〕」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

④ 設備投資額と減価償却費

設備投資（建設仮勘定を含む有形固定資産への投資）は、前期比1,299百万円増加（28.6%増）の5,839百万円となりました。

なお、セグメントごとの設備投資については、「第3〔設備の状況〕」の「1〔設備投資等の概要〕」に記載しておりますので、ご参照下さい。

この主な要因は、顧客に貸与するための機器の取得が増加したこと等であります。

また、減価償却費は、前期比163百万円減少（2.3%減）の6,871百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額
日本	2,056百万円
米州	1,113
欧州	2,903
中国	99
アジア・パシフィック	494
計	6,667
消去	△827
合計	5,839

なお、設備投資の主な内容は、海外市場での事業拡大に伴う海外子会社における販売促進用設備等の拡充によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
テクノパーク (神戸市西区)	研究開発 設備	9,666	13	1,112	4,187 (72,441.95)	2	14,982	566 (48)
研究開発センター (神戸市西区)	研究開発 設備他	290	0	4	1,073 (12,619.02)	—	1,369	— (—)
加古川工場 (兵庫県加古川市)	生産設備	601	142	359	62 (5,498.50)	—	1,165	84 (160)
ソリューション センター (神戸市西区)	その他の 設備	247	0	441	— (—)	4	693	268 (29)
本社 (神戸市中央区)	その他の 設備	108	—	120	— (—)	—	228	215 (8)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	
シスメックス 国際試薬(株)	本社・西神工場 (神戸市西区)	生産設備他	1,248	521	153	1,334 (14,559.39)	6	3,265 (82)
シスメックス 国際試薬(株)	小野工場 (兵庫県小野市)	生産設備	976	693	66	750 (29,778.95)	—	2,487 (36)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
シスメックス ドイツ インター ナショナル コーポ レーション	欧州	本社 (ドイツ ノー デルシュタット 市)	その他の設 備	14	—	1,574	— (—)	201	1,790	218 (—)
シスメックス アメリカ インク	米州	本社 (米国 イリノ イ州)	その他の設 備	82	0	1,292	— (—)	367	1,743	571 (18)
シスメックス フランス エス エー エス	欧州	本社 (フランス ビ ルバンテ市)	その他の設 備	—	2	790	— (—)	—	793	77 (2)
シスメックス ヨーロッパ インター ナショナル コーポ レーション	欧州	本社 他 (ドイツ ノー デルシュタッ ト市他)	生産設備他	311	305	132	22 (14,890.00)	—	772	164 (—)
シスメックス リージェン ツ アメリカ インク	米州	本社・工場 (米国 イリノ イ州)	生産設備他	427	294	4	— (—)	—	726	19 (5)
シスメックス ユーケー リミテッド	欧州	本社 (英国 ミルト ンキーンズ 市)	その他の設 備	2	0	422	— (—)	—	425	84 (—)
シスメックス アジア パシフィック インター ナショナル リミテッド	アジア ・パシ フィック	本社・工場 (シンガポー ル)	その他の設 備	12	99	210	— (—)	—	322	77 (2)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
東京支社(東京都品川区) 他6支店・12営業所	事務所等 (注) 1.	486
本社 (神戸市中央区)	事務所等 (注) 2.	183

(注) 1. 賃借 (面積 9,509.31㎡)

2. 賃借 (面積 3,708.79㎡)

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シスメックス アメリカ インク	本社 (米国 イリノイ州)	事務所等 (注)	386

(注) 賃借 (面積 7,896.50㎡)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

(注) 平成23年3月3日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は149,672,000株増加し、299,344,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,461,808	102,934,816	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,461,808	102,934,816	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成23年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式数は51,461,808株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,105	6,049
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610,500	1,209,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,650	2,325
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成27年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,650 資本組入額 2,325	発行価格 2,325 資本組入額 1,162.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社の取締役に対する発行に関しては、平成19年6月22日開催の当社第40回定時株主総会において取締役に對するストック・オプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容及び金額の総額の範囲内で行うものです。

2. 1名退職により、新株予約権の数35個と新株予約権の目的となる株式の数3,500株は失効しております。

3. 平成23年3月3日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1.	649	50,654	546	8,501	546	12,659
平成19年4月1日 (注) 2.	370	51,025	—	8,501	1,706	14,366
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3.	177	51,203	149	8,651	149	14,516
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 4.	40	51,243	34	8,685	34	14,550
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 5.	110	51,353	139	8,824	139	14,690
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 6.	108	51,461	216	9,041	216	14,907

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成19年4月1日付で行った株式会社シーエヌエー（現 シスメックスCNA株式会社）との株式交換によるものであります。

発行価額 1,706,937,024円

資本組入額 なし

3. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

4. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

5. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

6. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が51,461千株増加しております。

8. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加しております。

(参考) 形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）についての記載

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日	18,709 △60	18,709	1,492 △3	1,492	1,416	1,416

(注) 株式の額面金額を変更するため、実質上の存続会社である当社と合併

合併比率 10 : 1

[東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）株式（1株の額面金額50円）10株：当社株式（1株の額面金額500円）1株]

減少金額は合併による自己株式60千株の無償消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	22	75	353	5	5,776	6,280	—
所有株式数 (単元)	—	123,208	1,968	49,532	168,840	7	170,067	513,622	99,608
所有株式数の 割合（%）	—	23.99	0.38	9.64	32.87	0.00	33.11	100.00	—

- (注) 1. 自己株式108,308株は、「個人その他」に1,083単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,913	9.55
中谷 忠子	神戸市須磨区	4,003	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,967	5.77
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	2,574	5.00
中谷 正	神戸市須磨区	2,495	4.85
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,545	3.00
家次 和子	神戸市北区	1,531	2.98
和田 妙子	兵庫県姫路市	1,531	2.98
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,450	2.82
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,333	2.59
計		24,345	47.31

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,913千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,967千株であります。
3. フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者から、平成22年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、3,402千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者
保有株券等の数	株式 3,402,800株
株券等保有割合	6.62%

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成22年12月28日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、6,515千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者
保有株券等の数	株式 6,515,820株
株券等保有割合	12.67%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 108,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,253,900	512,539	—
単元未満株式	普通株式 99,608	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 51,461,808	—	—
総株主の議決権	—	512,539	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	108,300	—	108,300	0.21
計	—	108,300	—	108,300	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法に基づき、平成19年6月22日第40回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成19年6月22日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成19年6月22日の第40回定時株主総会及び平成19年7月13日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 8 当社従業員 144 当社子会社取締役 18 当社子会社従業員 42
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社を吸収合併しもしくは他社と新設合併を行う場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,810	48,236,855
当期間における取得自己株式	982	2,862,036

(注) 1. 平成23年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	228	1,194,740	26	74,698
保有自己株式数	108,308	—	217,572	—

(注) 1. 平成23年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結業績と配当性向を勘案し配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案のうえ、1株につき60円の配当（うち中間配当28円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は47.1%（連結では27.0%）となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	1,437	28.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,643	32.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,370	5,150	5,000	5,660	6,010 □2,943
最低(円)	4,060	3,500	2,355	2,760	4,700 □2,789

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	5,920	5,700	5,670	5,700	5,580	5,550 □2,943
最低(円)	5,300	5,310	5,330	5,320	5,200	4,700 □2,789

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		家次 恒	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年9月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役就任（現任） 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任（現任）	(注) 4	108
取締役		雪本 賢一	昭和22年11月16日生	昭和43年5月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室長 平成2年5月 当社取締役就任 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成14年6月 国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）代表取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役専務執行役員就任（現任） 平成19年4月 シスメックス国際試薬株式会社取締役会長就任（現任）	(注) 4	36
取締役		林 正好	昭和23年6月11日生	昭和42年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業推進室長 平成8年4月 当社事業推進室長 平成9年4月 当社事業推進本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役専務執行役員就任（現任）	(注) 4	35
取締役		大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成4年4月 当社商品開発本部長 平成9年4月 当社開発本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成19年4月 当社品質保証本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 4	22
取締役		中島 幸男	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 幸嗣	昭和26年10月9日生	昭和51年4月 アルプス電気株式会社入社 平成元年5月 株式会社村田製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社IT事業戦略室長就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 4	13
取締役		尾辺 和也	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 テルモ株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成8年4月 トーア メディカル エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー(現シスメックスヨーロッパゲーエムペーハー)社長 平成13年4月 当社海外本部副本部長 平成13年10月 新規事業本部副本部長兼海外本部副本部長 平成14年10月 シスメックスコーポレーションオブアメリカ(現シスメックスアメリカ インク)会長 平成17年4月 当社執行役員シスメックスアメリカ インク副会長兼CEO 平成21年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 4	6
取締役		渡辺 充	昭和31年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 新規事業本部長 平成17年4月 当社執行役員研究開発企画本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 4	16
常勤監査役		小林 晴美	昭和24年6月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 当社技術サービス本部長 平成11年4月 当社カスタマーサポート本部長 平成16年4月 トーアメディカル株式会社(現シスメックスTMC株式会社)取締役社長就任 平成20年4月 当社管理本部担当役員付 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	7
常勤監査役		宮内 利幸	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 国際試薬株式会社(現シスメックス国際試薬株式会社)試薬生産本部長 平成17年6月 同社取締役就任 平成18年4月 同社常務取締役就任 平成20年4月 当社管理本部担当役員付 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	12
監査役		藤岡 弘	昭和17年3月8日生	昭和43年7月 東亜特殊電機株式会社(現ティーオーエー株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		稲益 勇	昭和17年4月16日生	昭和40年7月 東亜特殊電機株式会社(現ティーオーエー株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
計						280

(注) 1. 監査役藤岡弘及び稲益勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

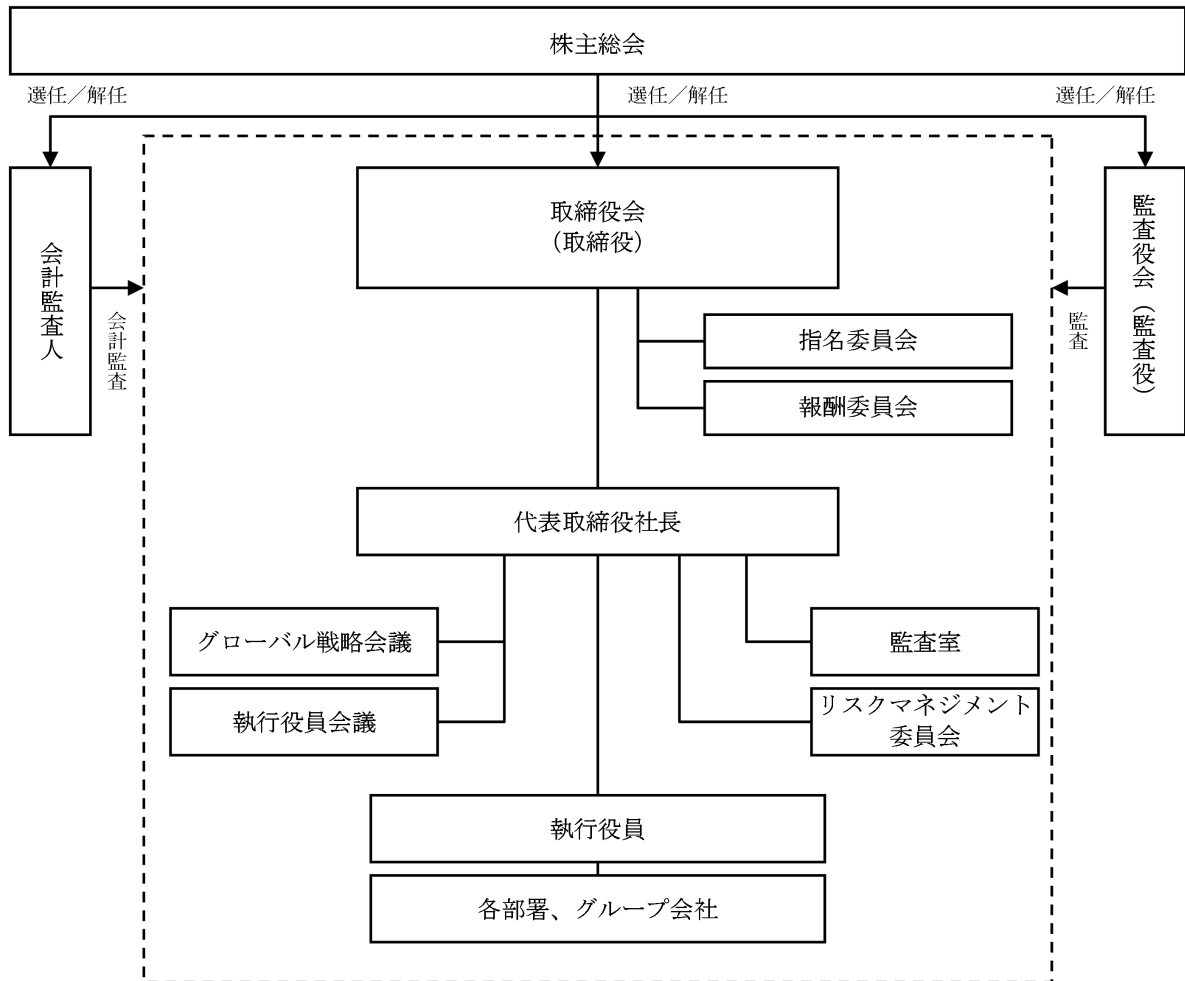
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員14名（うち取締役兼任7名）にて構成されております。当社では、業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月から執行役員制度を導入しております。



取締役会は取締役8名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と担当執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長と執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

グループ経営報告会は取締役社長、執行役員及び海外地域統括責任者、国内関係会社責任者、部門責任者で構成し、グループの業務執行に関する重要な活動の進捗報告を行うため、基本的に3か月に1回開催します。

この他、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させるため、現状の体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制については、平成18年5月11日の取締役会にて決議しておりますが、その後の状況の変化を鑑み、一部体制の見直しを図り、平成19年5月18日の取締役会にて内容を一部変更して決議しております。決議内容は以下のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた全社のリスク管理体制の下でグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組みます。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定並びに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

・当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

・監査役の職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

・監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、使用人に説明を求めます。

④ リスク管理体制の整備状況

平成19年4月にリスク管理に関する全社的な体制を整備するため、グループのリスクマネジメント規程を制定いたしました。この規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統括的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対策の整備により、リスクの軽減等に取り組んでおります。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は8名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っております。

監査役会は、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。また、監査役は、監査室と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで業務の適正な執行状況を確認・評価しております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（年次）の他、財務報告に係る内部統制監査実施等必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、中立性及び独立性の立場から客観的に監査意見を表明することが期待できる社外監査役を2名選任しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能として十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社の社外監査役である藤岡弘及び稲益勇と当社との間に資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

① 役員区分ごとの役員報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	474	253	—	221	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	—	2
社外役員	6	6	—	—	—	2

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
家次 恒	取締役	提出会社	59	—	53	—	112

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、成果責任を明確にした業績連動型の報酬制度であります。取締役の報酬を固定報酬と変動報酬に大別し、固定報酬については役位を基に決定、変動報酬については成果に応じて配分しております。なお、監査役については固定報酬のみであります。報酬額は報酬委員会にて審議した後、取締役会に上程し決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 864百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ティーオーエー(株)	1,457,000	744	経営基盤の強化、安定

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ティーオーエー(株)	1,457,000	709	経営基盤の強化、安定

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
	貸借対照表計上 額と取得原価と の差額					減損処理額
非上場株式	37	7	0	—	—	30
上記以外の株式	1,214	1,113	24	—	80	11

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「貸借対照表計上額と取得原価との差額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	67	2	67	1
連結子会社	—	—	—	—
計	67	2	67	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は94百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は89百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際取引に関するアドバイス及びコンサルティング業務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際取引に関するアドバイス及びコンサルティング業務に係る報酬であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

また、企業会計基準委員会の行う会計基準及び開示書類の作成に関するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,835	18,950
受取手形及び売掛金	30,507	32,063
リース投資資産	1,253	1,762
有価証券	134	178
商品及び製品	13,988	14,329
仕掛品	1,264	1,733
原材料及び貯蔵品	3,524	3,748
繰延税金資産	4,657	4,925
前払費用	1,063	1,054
短期貸付金	3	2
その他	1,021	1,554
貸倒引当金	△384	△370
流動資産合計	70,870	79,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,594	25,898
減価償却累計額	△9,767	△10,666
建物及び構築物 (純額)	15,827	15,232
機械装置及び運搬具	6,094	6,828
減価償却累計額	△4,038	△4,434
機械装置及び運搬具 (純額)	2,056	2,393
工具、器具及び備品	22,768	25,316
減価償却累計額	△14,478	△15,884
工具、器具及び備品 (純額)	8,290	9,432
土地	7,897	7,892
リース資産	6,371	5,451
減価償却累計額	△4,703	△4,314
リース資産 (純額)	1,667	1,137
建設仮勘定	274	143
有形固定資産合計	36,013	36,231
無形固定資産		
のれん	1,741	1,830
ソフトウェア	4,236	4,584
その他	240	231
無形固定資産合計	6,218	6,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,348	※1 3,101
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	115	116
長期前払費用	317	310
投資不動産	※2 2,102	※2 2,106
その他	1,715	1,616
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,599	7,250
固定資産合計	49,832	50,128
資産合計	120,702	130,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233	11,574
短期借入金	16	310
リース債務	1,223	594
未払費用	4,077	4,156
未払法人税等	2,447	2,728
繰延税金負債	3	0
賞与引当金	2,936	3,277
役員賞与引当金	190	207
製品保証引当金	149	128
その他	8,309	8,013
流動負債合計	29,587	30,992
固定負債		
長期借入金	3	11
リース債務	805	551
繰延税金負債	681	1,454
退職給付引当金	639	751
役員退職慰労引当金	160	160
その他	1,688	1,905
固定負債合計	3,978	4,834
負債合計	33,565	35,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,824	9,041
資本剰余金	13,763	13,981
利益剰余金	66,276	74,662
自己株式	△204	△252
株主資本合計	88,660	97,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	185
繰延ヘッジ損益	△13	△13
為替換算調整勘定	△2,560	△4,071
その他の包括利益累計額合計	△2,303	△3,899
新株予約権	666	600
少数株主持分	112	98
純資産合計	87,136	94,232
負債純資産合計	120,702	130,059

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	116,174	124,694
売上原価	※1 42,480	※1 46,389
売上総利益	73,694	78,304
販売費及び一般管理費	※2, ※3 57,985	※2, ※3 60,015
営業利益	15,708	18,288
営業外収益		
受取利息	106	125
受取配当金	52	55
受取ロイヤリティー	31	—
投資不動産収入	383	390
業務提携契約一時金	—	214
助成金収入	—	109
その他	259	194
営業外収益合計	833	1,089
営業外費用		
支払利息	213	97
売上割引	29	30
投資不動産維持費	158	152
持分法による投資損失	60	60
為替差損	253	885
その他	53	172
営業外費用合計	769	1,398
経常利益	15,772	17,979
特別利益		
固定資産売却益	※4 48	※4 33
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	65	64
新株予約権戻入益	4	3
特別利益合計	119	101
特別損失		
固定資産除売却損	※5 160	※5 97
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	376	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
特別損失合計	536	326
税金等調整前当期純利益	15,355	17,755
法人税、住民税及び事業税	5,246	5,861
過年度法人税等	400	—
法人税等調整額	△88	451
法人税等合計	5,558	6,312
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,443
少数株主利益	32	31
当期純利益	9,764	11,411

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△85
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△1,508
その他の包括利益合計	—	※2 △1,593
包括利益	—	※1 9,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,815
少数株主に係る包括利益	—	34

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,685		8,824
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		139		216
当期変動額合計		139		216
当期末残高		8,824		9,041
資本剰余金				
前期末残高		13,623		13,763
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		139		216
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		139		217
当期末残高		13,763		13,981
利益剰余金				
前期末残高		59,120		66,276
当期変動額				
剰余金の配当		△2,609		△3,026
当期純利益		9,764		11,411
当期変動額合計		7,155		8,385
当期末残高		66,276		74,662
自己株式				
前期末残高		△196		△204
当期変動額				
自己株式の取得		△8		△48
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△8		△47
当期末残高		△204		△252
株主資本合計				
前期末残高		81,233		88,660
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		279		433
剰余金の配当		△2,609		△3,026
当期純利益		9,764		11,411
自己株式の取得		△8		△48
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		7,427		8,772
当期末残高		88,660		97,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△44	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△85
当期変動額合計	315	△85
当期末残高	270	185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△13	△13
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,006	△2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	△1,511
当期変動額合計	△553	△1,511
当期末残高	△2,560	△4,071
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,050	△2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	△1,596
当期変動額合計	△252	△1,596
当期末残高	△2,303	△3,899
新株予約権		
前期末残高	577	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△66
当期変動額合計	88	△66
当期末残高	666	600
少数株主持分		
前期末残高	89	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△13
当期変動額合計	22	△13
当期末残高	112	98

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	79,850	87,136
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	279	433
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	9,764	11,411
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△1,676
当期変動額合計	7,285	7,096
当期末残高	87,136	94,232

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,355	17,755
減価償却費	7,066	6,871
のれん償却額	566	677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441	398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	344	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	10
受取利息及び受取配当金	△159	△180
支払利息	213	97
持分法による投資損益 (△は益)	60	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	376	41
固定資産除売却損	160	97
売上債権の増減額 (△は増加)	2,685	△2,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△1,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,073	1,365
未払又は未収消費税等の増減額	729	△442
その他	△425	537
小計	25,116	23,820
利息及び配当金の受取額	162	157
利息の支払額	△211	△90
法人税等の支払額	△3,838	△5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,229	18,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△18
定期預金の払戻による収入	54	—
有形固定資産の取得による支出	△4,461	△5,773
有形固定資産の売却による収入	124	152
無形固定資産の取得による支出	△1,963	△2,017
子会社株式の取得による収支	△355	△1,064
その他	19	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,603	△8,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,141	284
長期借入れによる収入	4	—
長期借入金の返済による支出	△55	△8
リース債務の返済による支出	△1,537	△1,030
株式の発行による収入	256	371
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の取得による支出	△8	△47
配当金の支払額	△2,609	△3,026
少数株主への配当金の支払額	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,090	△3,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,402	5,103
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	13,812
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,812	※ 18,915

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 43社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 37社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子（上海）有限公司 当連結会計年度より、シスメックス ネザーランド ビーフィ他5社を持分の取得等に伴い連結の範囲に含めております。その主な内容は次のとおりであります。 シスメックス ネザーランド ビーフィ及びシスメックス ベルギー エヌフィは、当連結会計年度中の平成21年4月1日を基準日として、シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成21年4月1日をみなし取得日として連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 47社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 41社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子（上海）有限公司 当連結会計年度より、シスメックス フィリピン インクの他4社を設立等に伴い連結の範囲に含めております。また、ウェルテック ゲーエムベーパーは、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 シスメックス・バイオメリユール株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …定額法 在外連結子会社 …主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左 在外連結子会社 …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 …同左 在外連結子会社 …主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の請負 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr/> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____ _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前当期純利益は212百万円減少しております。</p> <p>(受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更)</p> <p>当社が技術供与先から受け取るロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティーの増加が継続的に見込まれることを勘案して、当連結会計年度において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、個別財務諸表に対する金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティー収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>顧客に貸与するために保有している当社の検査機器等について、従来、一部の海外子会社においては、機械装置及び運搬具に含めて表示しておりましたが(前連結会計年度末の残高は1,936百万円)、当連結会計年度より工具、器具及び備品に含めて表示することに変更しております。この変更は、当社グループにおいて、会計システムの統一化を図る中で、各社の所在地国において標準的とされている勘定科目体系に替えて、当社グループで統一した勘定科目体系を採用するために行ったものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高に含まれる金額は3,121百万円であります。また、耐用年数の変更はありません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「助成金収入」は48百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136百万円
※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は258百万円であります。	※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は288百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 254百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 222百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 113百万円 貸倒引当金繰入額 26 給与手当・賞与 17,888 役員賞与引当金繰入額 190 賞与引当金繰入額 3,045 株式報酬費用 98 退職給付費用 1,329 減価償却費 1,779 研究開発費 11,238	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 90百万円 貸倒引当金繰入額 81 給与手当・賞与 16,838 役員賞与引当金繰入額 207 賞与引当金繰入額 3,770 退職給付費用 1,280 減価償却費 1,814 研究開発費 12,380
※3 研究開発費の総額は11,238百万円であります。	※3 研究開発費の総額は12,380百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 9 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 0 計 48	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 27 ソフトウェア 0 計 33
※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 97 ソフトウェア 42 計 160	※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 28 リース資産 13 ソフトウェア 43 計 97

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,512百万円
少数株主に係る包括利益	33
計	9,546

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	315百万円
繰延ヘッジ損益	△13
為替換算調整勘定	△552
計	△251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	51,243	110	—	51,353
合計	51,243	110	—	51,353
自己株式				
普通株式(注)2.3.	97	1	0	99
合計	97	1	0	99

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	666

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,329	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,279	25.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	51,353	108	—	51,461
合計	51,353	108	—	51,461
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	99	8	0	108
合計	99	8	0	108

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,437	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	利益剰余金	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,835百万円	現金及び預金勘定 18,950百万円
有価証券勘定 134	有価証券勘定 178
預入期間が3か月を超える定期預金 △22	預入期間が3か月を超える定期預金 △34
償還期間が3か月を超える債券等 △134	償還期間が3か月を超える債券等 △178
現金及び現金同等物 13,812	現金及び現金同等物 18,915

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">主として顧客に貸与している検査機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	431百万円	1年超	1,293	合計	1,725	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	1年内	452百万円	1年超	1,833	合計	2,286
1年内	431百万円												
1年超	1,293												
合計	1,725												
1年内	452百万円												
1年超	1,833												
合計	2,286												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">323</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">319</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">316</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">266</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">120</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	1,353百万円	見積残存価額部分	195	受取利息相当額	△294	リース投資資産	1,253		リース投資資産 (百万円)	1年以内	323	1年超2年以内	319	2年超3年以内	316	3年超4年以内	266	4年超5年以内	120	5年超	6	未経過リース料		1年内	362百万円	1年超	103	合計	466	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">493</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">486</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">446</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">307</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">136</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	リース料債権部分	1,888百万円	見積残存価額部分	281	受取利息相当額	△406	リース投資資産	1,762		リース投資資産 (百万円)	1年以内	493	1年超2年以内	486	2年超3年以内	446	3年超4年以内	307	4年超5年以内	136	5年超	18	未経過リース料		1年内	94百万円	1年超	13	合計	107
リース料債権部分	1,353百万円																																																												
見積残存価額部分	195																																																												
受取利息相当額	△294																																																												
リース投資資産	1,253																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																												
1年以内	323																																																												
1年超2年以内	319																																																												
2年超3年以内	316																																																												
3年超4年以内	266																																																												
4年超5年以内	120																																																												
5年超	6																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	362百万円																																																												
1年超	103																																																												
合計	466																																																												
リース料債権部分	1,888百万円																																																												
見積残存価額部分	281																																																												
受取利息相当額	△406																																																												
リース投資資産	1,762																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																												
1年以内	493																																																												
1年超2年以内	486																																																												
2年超3年以内	446																																																												
3年超4年以内	307																																																												
4年超5年以内	136																																																												
5年超	18																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	94百万円																																																												
1年超	13																																																												
合計	107																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金等によることとし、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理に関する社内規程に従い、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他の有価証券は、当社の資金管理に関する規程に従い、ハイリスク商品による運用を禁じているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手の金融機関に限定しているため、信用リスクは小さいと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に従い、財務部門が所定の決裁者の承認を得て取引を行い、定期的に期日別の残高を把握して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資計画に基づく支出予定を勘案して、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しています。連結子会社においても、同様に資金繰計画を作成し、当社に報告しております。当社の財務部門では、グループ全体の資金収支の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,835	13,835	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,507		
貸倒引当金（*1）	△384		
受取手形及び売掛金（純額）	30,123	30,120	△ 2
(3) リース投資資産	1,253	1,198	△ 55
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	507	7
その他有価証券	2,045	2,045	—
資産計	47,757	47,706	△ 50
(1) 支払手形及び買掛金	10,233	10,233	—
(2) リース債務	2,029	2,057	28
(3) 未払法人税等	2,447	2,447	—
負債計	14,709	14,737	28
デリバティブ取引（*2）	11	11	—

（*1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に亘る債権については、債権額を満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割り引いた現在価値と信用リスクを織り込んだ将来キャッシュ・フローにより算定しております。

(3) リース投資資産

これらの時価は、一定期間ごとに区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	803

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,835	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,140	366	—	—
リース投資資産	221	1,027	5	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	500	—
合計	44,196	1,394	505	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金等によることとし、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理に関する社内規程に従い、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他の有価証券は、当社の資金管理に関する規程に従い、ハイリスク商品による運用を禁じているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手の金融機関に限定しているため、信用リスクは小さいと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に従い、財務部門が所定の決裁者の承認を得て取引を行い、定期的に期日別の残高を把握して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資計画に基づく支出予定を勘案して、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しています。連結子会社においても、同様に資金繰計画を作成し、当社に報告しております。当社の財務部門では、グループ全体の資金収支の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,950	18,950	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,063		
貸倒引当金（*1）	△370		
受取手形及び売掛金（純額）	31,692	31,688	△4
(3) リース投資資産	1,762	1,703	△59
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	507	7
その他有価証券	1,890	1,890	—
資産計	54,796	54,740	△56
(1) 支払手形及び買掛金	11,574	11,574	—
(2) リース債務	1,145	1,132	△13
(3) 未払法人税等	2,728	2,728	—
負債計	15,449	15,436	△13
デリバティブ取引（*2）	△109	△109	—

（*1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に亘る債権については、債権額を満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割り引いた現在価値と信用リスクを織り込んだ将来キャッシュ・フローにより算定しております。

（3）リース投資資産

これらの時価は、一定期間ごとに区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	711

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,950	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,655	408	—	—
リース投資資産	341	1,410	11	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	500	—	—
合計	50,947	2,318	11	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	507	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	507	7

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,351	874	477
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,351	874	477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	693	703	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	693	703	△10
合計		2,045	1,578	466

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 605百万円)及びその他の有価証券(連結貸借対照表計上額 134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券（その他有価証券）について376百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	507	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	507	7

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,862	1,537	324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,862	1,537	324
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	29	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27	29	△1
合計		1,890	1,566	323

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 574百万円)及びその他の有価証券(連結貸借対照表計上額 178百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券(その他有価証券)について41百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,765	—	△48	△48
	ユーロ	2,143	—	83	83
	合計	3,908	—	34	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	453	—	△10
	ユーロ	売掛金	798	—	△12
	合計		1,252	—	△23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,365	—	△3	△3
	ユーロ	1,737	—	△82	△82
合計		4,102	—	△85	△85

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日現在）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	450	—	△6
	ユーロ	売掛金	569	—	△16
合計			1,019	—	△23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（7社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△9,093	△9,572
ロ. 年金資産 (百万円)	7,224	7,550
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	639	751
差引 (イ+ロ+ハ) (百万円)	△1,230	△1,270
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△1,230	△1,270

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,552	1,358
(1) 勤務費用 (百万円)	1,072	1,150
(2) 利息費用 (百万円)	164	174
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△174	△215
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	489	248

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	165,146	217,352
年金財政計算上の給付債務の額	203,202	351,031
差引額	△38,056	△133,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.81%	0.13%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高40,944百万円（不足金等130,790百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	185,995	254,273
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	365,247
差引額	△32,225	△110,973

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
4.23%	0.14%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高44,209百万円（不足金等98,989百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2百万円
販売費及び一般管理費	112百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益	4百万円
----------	------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション																		
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>170名</td> </tr> <tr> <td>当社完全子会社取締役</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>当社完全子会社従業員</td> <td>3名</td> </tr> </table>	当社取締役	11名	当社従業員	170名	当社完全子会社取締役	9名	当社完全子会社従業員	3名	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>42名</td> </tr> </table>	当社取締役	9名	当社執行役員	8名	当社従業員	144名	当社子会社取締役	18名	当社子会社従業員	42名
当社取締役	11名																			
当社従業員	170名																			
当社完全子会社取締役	9名																			
当社完全子会社従業員	3名																			
当社取締役	9名																			
当社執行役員	8名																			
当社従業員	144名																			
当社子会社取締役	18名																			
当社子会社従業員	42名																			
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株																		
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日																		
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年7月29日)まで継続して勤務していること。																		
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)																		
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。																		

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	709,700
付与	—	—
失効	—	4,000
権利確定	—	705,700
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	137,600	—
権利確定	—	705,700
権利行使	86,400	23,800
失効	—	4,200
未行使残	51,200	677,700

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	4,190	4,190
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個（100株）当たりの金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	26.14%
予想残存期間 (注) 2.	5.0年
予想配当 (注) 3.	36円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.403%

(注) 1. 5年間（平成14年7月31日から平成19年7月30日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 3百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 144名 当社子会社取締役 18名 当社子会社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日（平成16年7月1日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月30日）以降、権利確定日（平成21年7月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成16年7月1日 至平成18年6月30日）	2年間（自平成19年7月30日 至平成21年7月29日）
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	51,200	677,700
権利確定	—	—
権利行使	44,400	63,700
失効	6,800	3,500
未行使残	—	610,500

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	5,420	5,420
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	26.14%
予想残存期間 (注) 2.	5.0年
予想配当 (注) 3.	36円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.403%

(注) 1. 5年間(平成14年7月31日から平成19年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)	百万円	繰延税金資産 (流動)	百万円
棚卸資産	401	棚卸資産	611
未実現利益消去額	1,908	未実現利益消去額	1,776
未払事業税	187	未払事業税	217
売上割戻見積額	158	賞与引当金	1,020
賞与引当金	881	外国税額控除	490
外国税額控除	356	その他	818
その他	771	小計	4,934
小計	4,665	同一納税主体による相殺	△2
同一納税主体による相殺	△1	評価性引当額	△7
評価性引当額	△6	繰延税金資産 (流動) 合計	4,925
繰延税金資産 (流動) 合計	4,657	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産 (固定)		有形・無形固定資産	87
有形・無形固定資産	91	未実現利益消去額	897
未実現利益消去額	957	ソフトウェア	866
ソフトウェア	886	投資有価証券等	249
投資有価証券等	244	退職給付引当金	211
退職給付引当金	176	役員退職慰労引当金	65
役員退職慰労引当金	65	子会社の繰越欠損金	7
子会社の繰越欠損金	66	その他	277
その他	152	小計	2,662
小計	2,641	同一納税主体による相殺	△2,280
同一納税主体による相殺	△2,202	評価性引当額	△265
評価性引当額	△323	繰延税金資産 (固定) 合計	116
繰延税金資産 (固定) 合計	115	繰延税金資産合計	5,041
繰延税金資産合計	4,772	繰延税金負債 (流動)	2
繰延税金負債 (流動)	5	同一納税主体による相殺	△2
同一納税主体による相殺	△1	繰延税金負債 (流動) 合計	0
繰延税金負債 (流動) 合計	3	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	131
その他有価証券評価差額金	189	土地 (全面時価法)	457
土地 (全面時価法)	457	海外子会社の留保利益	2,035
法人税法上の子会社株式譲渡損	430	法人税法上の子会社株式譲渡損	430
その他	1,806	その他	680
小計	2,883	小計	3,734
同一納税主体による相殺	△2,202	同一納税主体による相殺	△2,280
繰延税金負債 (固定) 合計	681	繰延税金負債 (固定) 合計	1,454
繰延税金負債合計	685	繰延税金負債合計	1,454
繰延税金資産 (負債) の純額	4,087	繰延税金資産 (負債) の純額	3,586

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	0.3	住民税均等割等	0.3
外国税額控除	△1.9	外国税額控除	△4.3
海外子会社受取配当金連結消去による影響額	3.9	海外子会社受取配当金連結消去による影響額	4.5
試験研究費等税額控除	△4.0	試験研究費等税額控除	△3.1
海外子会社の留保利益	4.6	海外子会社の留保利益	2.1
海外子会社との税率差異	△9.9	海外子会社との税率差異	△7.4
評価性引当額の増減	△0.2	評価性引当額の増減	△0.4
その他	1.1	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、神戸市において、不動産投資信託の受益者として投資不動産を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 224百万円 (賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,116	△13	2,102	3,026

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産投資信託の収支差額から信託財産元本に組入れられたもの (11百万円) であり、主な減少額は減価償却費 (31百万円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は帳簿価額によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、神戸市において、不動産投資信託の受益者として投資不動産を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 237百万円 (賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,102	3	2,106	2,951

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産投資信託の収支差額から信託財産元本に組入れられたもの (17百万円) であり、主な減少額は減価償却費 (29百万円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は帳簿価額によるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,594	23,443	36,445	11,843	5,846	116,174	—	116,174
(2) セグメント間の内 部売上高	27,857	6	479	4	159	28,508	(28,508)	—
計	66,452	23,450	36,925	11,848	6,006	144,682	(28,508)	116,174
営業費用	63,519	20,675	31,622	9,095	5,106	130,020	(29,554)	100,465
営業利益	2,932	2,775	5,303	2,752	899	14,662	1,046	15,708
II 資産	77,833	14,929	25,404	8,385	4,813	131,367	(10,664)	120,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,650百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシ フィック	計
I 海外売上高（百万円）	23,622	36,494	11,843	7,393	79,354
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	116,174
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合（%）	20.3	31.4	10.2	6.4	68.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,594	23,443	36,445	11,843	5,846	116,174	—	116,174
セグメント間の内部売 上高又は振替高	27,857	6	479	4	159	28,508	△28,508	—
計	66,452	23,450	36,925	11,848	6,006	144,682	△28,508	116,174
セグメント利益	2,932	2,775	5,303	2,752	899	14,662	1,046	15,708
セグメント資産	77,833	14,929	25,404	8,385	4,813	131,367	△10,664	120,702
その他の項目								
減価償却費	3,609	1,474	2,061	159	228	7,534	△467	7,066
のれんの償却額	191	—	367	—	7	566	—	566
持分法適用会社への投 資額	197	—	—	—	—	197	—	197
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	2,966	871	3,542	228	321	7,929	△1,425	6,503

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,046百万円には、セグメント間取引消去1,086百万円、棚卸資産の調整額12百万円、固定資産の調整額△52百万円などが含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,664百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,650百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△13,315百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△467百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,425百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,719	25,476	35,295	15,093	7,109	124,694	—	124,694
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34,009	4	281	6	183	34,486	△34,486	—
計	75,729	25,481	35,577	15,099	7,292	159,180	△34,486	124,694
セグメント利益	6,815	3,248	4,551	2,411	746	17,772	515	18,288
セグメント資産	83,475	16,568	27,510	8,892	5,397	141,843	△11,783	130,059
その他の項目								
減価償却費	3,681	1,215	2,012	151	322	7,383	△512	6,871
のれんの償却額	172	—	496	—	7	677	—	677
持分法適用会社への投 資額	136	—	—	—	—	136	—	136
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	3,633	1,294	3,098	105	551	8,685	△827	7,857

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額515百万円には、セグメント間取引消去47百万円、棚卸資産の調整額320百万円、固定資産の調整額147百万円などが含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△11,783百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,485百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△14,268百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△512百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△827百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

3. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が1,916百万円増加しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	41,748	55,290	12,140	15,514	124,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
38,540	21,817	15,093	49,243	124,694

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
26,423	9,808	36,231

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	169	—	1,641	—	19	—	1,830

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,684.90円	1株当たり純資産額	1,821.37円
1株当たり当期純利益	190.75円	1株当たり当期純利益	222.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,764	11,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,764	11,411
期中平均株式数(千株)	51,189	51,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	99
(うち新株予約権)	(65)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション 普通株式 677千株	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,136	94,232
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	778	699
(うち新株予約権)(百万円)	(666)	(600)
(うち少数株主持分)(百万円)	(112)	(98)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,357	93,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	51,253	51,353

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>平成23年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単位当たりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(2) 分割の方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 51,461,808株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="869 853 1401 1257"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 842.45円</td> <td>1株当たり純資産額 910.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 95.38円</td> <td>1株当たり当期純利益 111.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95.26円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 842.45円	1株当たり純資産額 910.68円	1株当たり当期純利益 95.38円	1株当たり当期純利益 111.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110.96円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 842.45円	1株当たり純資産額 910.68円								
1株当たり当期純利益 95.38円	1株当たり当期純利益 111.17円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110.96円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10	305	1.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5	5	0.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,223	594	5.21	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3	11	0.04	平成24年4月～ 平成28年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	805	551	5.64	平成24年4月～ 平成35年1月
その他有利子負債（預り保証金）	516	502	0.06	—
合計	2,565	1,970	3.36	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6	3	1	0
リース債務	277	52	36	24

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	27,894	32,168	29,649	34,981
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,823	5,887	3,930	5,114
四半期純利益 (百万円)	1,770	3,731	2,529	3,380
1株当たり四半期純利益 (円)	34.52	72.70	49.28	65.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975	7,835
受取手形	2,994	2,819
売掛金	※1 19,969	※1 21,920
リース投資資産	69	108
商品及び製品	6,929	6,653
仕掛品	437	776
原材料及び貯蔵品	1,275	1,313
前渡金	36	30
前払費用	528	504
繰延税金資産	1,809	2,186
未収入金	※1 3,584	※1 3,201
短期貸付金	※1 500	※1 385
その他	380	255
流動資産合計	42,490	47,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,742	15,783
減価償却累計額	△4,662	△5,197
建物（純額）	11,080	10,586
構築物	1,492	1,493
減価償却累計額	△393	△467
構築物（純額）	1,099	1,025
機械及び装置	633	658
減価償却累計額	△470	△497
機械及び装置（純額）	163	160
工具、器具及び備品	10,766	11,128
減価償却累計額	△8,152	△8,562
工具、器具及び備品（純額）	2,614	2,566
土地	5,342	5,342
リース資産	24	24
減価償却累計額	△11	△17
リース資産（純額）	13	6
建設仮勘定	82	34
有形固定資産合計	20,395	19,721
無形固定資産		
特許権	61	69
商標権	85	75
ソフトウェア	3,404	3,512
電話加入権	43	43
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,595	3,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,650	2,485
関係会社株式	18,327	19,270
関係会社出資金	5,769	5,796
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	372	203
長期前払費用	128	109
繰延税金資産	767	830
差入保証金	954	775
会員権	112	112
投資不動産（純額）	※2 2,102	※2 2,106
その他	254	278
投資その他の資産合計	31,443	31,971
固定資産合計	55,434	55,394
資産合計	97,925	103,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	228	351
買掛金	※1 10,687	※1 11,822
短期借入金	※1 2,368	※1 1,714
リース債務	6	4
未払金	2,675	2,739
未払費用	490	646
未払法人税等	1,021	1,527
前受金	280	271
預り金	110	104
前受収益	39	37
賞与引当金	1,847	2,055
役員賞与引当金	181	206
製品保証引当金	66	49
その他	75	118
流動負債合計	20,080	21,650
固定負債		
リース債務	7	2
退職給付引当金	347	401
役員退職慰労引当金	160	160
長期預り保証金	1,035	1,022
長期預り金	—	89
固定負債合計	1,550	1,676
負債合計	21,631	23,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,824	9,041
資本剰余金		
資本準備金	14,690	14,907
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	14,695	14,912
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	14,167	17,685
利益剰余金合計	52,072	55,590
自己株式	△204	△252
株主資本合計	75,388	79,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	179
繰延ヘッジ損益	△13	△13
評価・換算差額等合計	239	165
新株予約権	666	600
純資産合計	76,294	80,058
負債純資産合計	97,925	103,385

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 65,406	※1 74,460
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,088	6,929
当期製品製造原価	※1 15,836	※1 18,125
当期商品仕入高	※1 16,413	※1 17,358
合計	38,338	42,413
他勘定振替高	※2 980	※2 1,089
商品及び製品期末たな卸高	6,929	6,653
商品及び製品売上原価	※3 30,429	※3 34,670
貸与検査機器原価	※4 140	※4 135
売上原価合計	30,569	34,806
売上総利益	34,836	39,654
販売費及び一般管理費	※5, ※6 32,905	※5, ※6 34,081
営業利益	1,931	5,573
営業外収益		
受取利息	※7 18	※7 12
有価証券利息	18	18
受取配当金	※7 2,647	※7 3,206
受取ロイヤリティー	※7 1,084	—
受取賃貸料	※7 2	※7 2
投資不動産収入	383	390
業務提携契約一時金	—	214
その他	146	141
営業外収益合計	4,300	3,985
営業外費用		
支払利息	49	13
売上割引	29	30
投資不動産維持費	158	152
為替差損	278	706
その他	15	119
営業外費用合計	531	1,022
経常利益	5,700	8,535
特別利益		
固定資産売却益	※8 0	※8 0
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	4	3
特別利益合計	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※9 115	※9 68
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	376	41
関係会社出資金評価損	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
特別損失合計	491	199
税引前当期純利益	5,213	8,340
法人税、住民税及び事業税	1,345	2,186
過年度法人税等	400	—
法人税等調整額	△678	△389
法人税等合計	1,067	1,796
当期純利益	4,146	6,543

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	13,290	83.7	15,632	84.6
II 外注加工費		995	6.3	1,015	5.5
III 労務費		1,026	6.4	1,179	6.4
IV 経費		568	3.6	642	3.5
当期総製造費用		15,881	100.0	18,469	100.0
仕掛品期首棚卸高		397		437	
合計		16,279		18,907	
他勘定振替高	※3	5		4	
仕掛品期末棚卸高		437		776	
当期製品製造原価		15,836		18,125	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準総合原価計算を採用しております。 なお、原価差額は期末において、製品、仕掛品及び 売上原価に配分しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
消耗品費	54百万円	消耗品費	98百万円
減価償却費	242	減価償却費	253
支払手数料	156	支払手数料	160
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	5百万円	建設仮勘定	3百万円
その他	0	その他	1

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,685	8,824
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	139	216
当期変動額合計	139	216
当期末残高	8,824	9,041
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,550	14,690
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	139	216
当期変動額合計	139	216
当期末残高	14,690	14,907
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	5
資本剰余金合計		
前期末残高	14,555	14,695
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	139	216
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	139	217
当期末残高	14,695	14,912
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
前期末残高	9,800	9,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,800	9,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,715	27,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,715	27,715
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,629	14,167
当期変動額		
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
当期変動額合計	1,537	3,517
当期末残高	14,167	17,685
利益剰余金合計		
前期末残高	50,535	52,072
当期変動額		
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
当期変動額合計	1,537	3,517
当期末残高	52,072	55,590
自己株式		
前期末残高	△196	△204
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△47
当期末残高	△204	△252
株主資本合計		
前期末残高	73,579	75,388
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	279	433
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,809	3,904
当期末残高	75,388	79,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	△73
当期変動額合計	309	△73
当期末残高	253	179
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△13	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	△73
当期変動額合計	295	△73
当期末残高	239	165
新株予約権		
前期末残高	577	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△66
当期変動額合計	88	△66
当期末残高	666	600
純資産合計		
前期末残高	74,101	76,294
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	279	433
剰余金の配当	△2,609	△3,026
当期純利益	4,146	6,543
自己株式の取得	△8	△48
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	△140
当期変動額合計	2,192	3,764
当期末残高	76,294	80,058

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	(1) 商品、製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 5～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 5～12年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の請負</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ100万円、税引前当期純利益は85百万円減少しております。</p> <p>(受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更)</p> <p>当社が技術供与先から受け取るロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティーの増加が継続的に見込まれることを勘案して、当事業年度において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティー収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上高及び営業利益はそれぞれ1,916百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は258百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(USD</td> <td style="text-align: right;">20,532千)</td> </tr> <tr> <td>シスメックス カナダ インク</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(CAD</td> <td style="text-align: right;">975千)</td> </tr> </table>	売掛金	8,775百万円	未収入金	3,158	短期貸付金	497	買掛金	4,846	短期借入金	2,368	シスメックス アメリカ インク	1,910百万円	(USD	20,532千)	シスメックス カナダ インク	89百万円	(CAD	975千)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,298百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,956</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は288百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(EUR</td> <td style="text-align: right;">2,600千)</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(USD</td> <td style="text-align: right;">11,519千)</td> </tr> </table>	売掛金	10,298百万円	未収入金	2,485	短期貸付金	383	買掛金	4,956	短期借入金	1,714	シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	305百万円	(EUR	2,600千)	シスメックス アメリカ インク	957百万円	(USD	11,519千)
売掛金	8,775百万円																																				
未収入金	3,158																																				
短期貸付金	497																																				
買掛金	4,846																																				
短期借入金	2,368																																				
シスメックス アメリカ インク	1,910百万円																																				
(USD	20,532千)																																				
シスメックス カナダ インク	89百万円																																				
(CAD	975千)																																				
売掛金	10,298百万円																																				
未収入金	2,485																																				
短期貸付金	383																																				
買掛金	4,956																																				
短期借入金	1,714																																				
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	305百万円																																				
(EUR	2,600千)																																				
シスメックス アメリカ インク	957百万円																																				
(USD	11,519千)																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 28,933百万円 仕入高 16,895	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 35,180百万円 仕入高 17,857
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 617百万円 工具、器具及び備品 301 その他 61 <hr/> 計 980	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 586百万円 工具、器具及び備品 286 その他 216 <hr/> 計 1,089
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 <p style="text-align: right;">115百万円</p>	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。 <p style="text-align: right;">233百万円</p>
※4 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の 検査機器に係る原価であります。	※4 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の 検査機器に係る原価であります。
※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66% であります。 荷造運送費 885百万円 製品保証引当金繰入額 66 給料手当・賞与 5,661 賞与引当金繰入額 2,375 株式報酬費用 98 退職給付費用 957 福利厚生費 1,514 賃借料 1,680 減価償却費 930 支払手数料 2,724 研究開発費 11,267	※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67% であります。 荷造運送費 935百万円 製品保証引当金繰入額 49 給料手当・賞与 5,824 賞与引当金繰入額 2,465 退職給付費用 787 福利厚生費 1,681 賃借料 1,639 減価償却費 1,022 支払手数料 2,620 研究開発費 12,291
※6 研究開発費の総額は11,267百万円であります。	※6 研究開発費の総額は12,291百万円であります。
※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 15百万円 受取配当金 2,596 受取ロイヤリティー 1,052 受取賃貸料 2	※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 8百万円 受取配当金 3,153 受取賃貸料 2
※8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	※8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 0 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 70 ソフトウェア 38 <hr/> 計 115	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 20 ソフトウェア 40 <hr/> 計 68

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	97	1	0	99
合計	97	1	0	99

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	99	8	0	108
合計	99	8	0	108

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">主として事務機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	121百万円	1年超	213	合計	334	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="text-align: right; padding-left: 160px;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right; padding-left: 160px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right; padding-left: 160px;">同左</p>	1年内	128百万円	1年超	245	合計	373
1年内	121百万円												
1年超	213												
合計	334												
1年内	128百万円												
1年超	245												
合計	373												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">15</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	76百万円	受取利息相当額	△7	リース投資資産	69		リース投資資産 (百万円)	1年以内	16	1年超2年以内	16	2年超3年以内	16	3年超4年以内	15	4年超5年以内	8	5年超	2	1年内	362百万円	1年超	103	合計	466	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">27</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">27</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	119百万円	受取利息相当額	△10	リース投資資産	108		リース投資資産 (百万円)	1年以内	27	1年超2年以内	28	2年超3年以内	27	3年超4年以内	19	4年超5年以内	11	5年超	5	1年内	94百万円	1年超	13	合計	107
リース料債権部分	76百万円																																																				
受取利息相当額	△7																																																				
リース投資資産	69																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	16																																																				
1年超2年以内	16																																																				
2年超3年以内	16																																																				
3年超4年以内	15																																																				
4年超5年以内	8																																																				
5年超	2																																																				
1年内	362百万円																																																				
1年超	103																																																				
合計	466																																																				
リース料債権部分	119百万円																																																				
受取利息相当額	△10																																																				
リース投資資産	108																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	27																																																				
1年超2年以内	28																																																				
2年超3年以内	27																																																				
3年超4年以内	19																																																				
4年超5年以内	11																																																				
5年超	5																																																				
1年内	94百万円																																																				
1年超	13																																																				
合計	107																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,023百万円、関連会社株式304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,966百万円、関連会社株式304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 750	賞与引当金 835
外国税額控除 356	外国税額控除 490
棚卸資産 208	棚卸資産 441
売上割戻見積額 158	未払事業税 187
未払事業税 151	未払費用 178
その他 184	その他 54
繰延税金資産(流動)合計 1,809	繰延税金資産(流動)合計 2,186
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア 828	ソフトウェア 808
投資有価証券等 493	投資有価証券等 498
退職給付引当金 141	退職給付引当金 163
役員退職慰労引当金 65	役員退職慰労引当金 65
その他 97	その他 104
小計 1,626	小計 1,639
評価性引当額 Δ 254	評価性引当額 Δ 254
繰延税金資産(固定)合計 1,371	繰延税金資産(固定)合計 1,384
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
法人税法上の子会社株式譲渡損 430	法人税法上の子会社株式譲渡損 430
その他有価証券評価差額金 173	その他有価証券評価差額金 122
小計 604	小計 553
繰延税金資産(固定)の純額 767	繰延税金資産(固定)の純額 830
繰延税金資産合計 2,576	繰延税金資産合計 3,016
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 5.9
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.5
外国税額控除 Δ 5.7	外国税額控除 Δ 9.1
試験研究費税額控除 Δ 11.4	試験研究費税額控除 Δ 6.7
その他 1.4	その他 Δ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,475.55円	1株当たり純資産額	1,547.28円
1株当たり当期純利益	81.00円	1株当たり当期純利益	127.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,146	6,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,146	6,543
期中平均株式数(千株)	51,189	51,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	99
(うち新株予約権)	(65)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション 普通株式 677千株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—————	<p>平成23年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単位あたりの金額の引き下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(2) 分割の方法 平成23年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 51,461,808株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 737.78円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 773.64円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 40.50円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 63.75円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40.45円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63.63円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 737.78円	1株当たり純資産額 773.64円	1株当たり当期純利益 40.50円	1株当たり当期純利益 63.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63.63円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 737.78円	1株当たり純資産額 773.64円								
1株当たり当期純利益 40.50円	1株当たり当期純利益 63.75円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 40.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63.63円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ティーオーエー(株)	1,457,000	709
(株)ノーリツ	470,000	690		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	327,700	125		
神戸都市振興サービス(株)	20,000	100		
野村ホールディングス(株)	200,000	87		
(株)ファルコSDホールディングス	89,000	62		
(株)ビー・エム・エル	20,000	46		
神戸空港ターミナル(株)	600	30		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,200	21		
(株)みなと銀行	108,000	16		
その他16銘柄	189,268	95		
計		2,889,768	1,985	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス(株)第一回期限前 償還条件付無担保社債	500	500
計		500	500	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,742	54	13	15,783	5,197	542	10,586
構築物	1,492	0	—	1,493	467	74	1,025
機械及び装置	633	31	6	658	497	33	160
工具、器具及び備品	10,766	1,080	718	11,128	8,562	984	2,566
土地	5,342	—	—	5,342	—	—	5,342
リース資産	24	—	—	24	17	6	6
建設仮勘定	82	300	348	34	—	—	34
有形固定資産計	34,085	1,467	1,087	34,464	14,743	1,641	19,721
無形固定資産							
特許権	151	21	—	172	102	13	69
商標権	106	—	—	106	31	10	75
ソフトウェア	12,600	1,497	235	13,863	10,351	1,305	3,512
電話加入権	43	—	—	43	—	—	43
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	12,902	1,518	235	14,186	10,485	1,328	3,701
長期前払費用	470	28	24	475	365	31	109
投資不動産	2,361	32	—	2,394	288	29	2,106

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	研究開発用設備	202百万円
	基幹系システム再構築等の情報処理設備	111
ソフトウェア	製品搭載用	634

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	業務提携による資産譲渡	243百万円
-----------	-------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,847	2,055	1,847	—	2,055
役員賞与引当金	181	206	181	—	206
製品保証引当金	66	49	66	—	49
役員退職慰労引当金	160	—	—	—	160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,439
普通預金	6,388
小計	7,827
合計	7,835

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
正晃(株)	265
(株)ムトウ	223
(株)八神製作所	194
(株)日栄東海	189
鍋林フジサイエンス(株)	142
その他	1,803
合計	2,819

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	1,222
5月	819
6月	665
7月	111
合計	2,819

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シスメックス アメリカ インク	3,100
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	3,040
アルフレッサ㈱	1,898
希森美康医用電子 (上海) 有限公司	1,882
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー ー リミテッド	1,500
その他	10,497
合計	21,920

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,969	76,730	74,780	21,920	77.3	100

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
検体検査機器	386
検体検査試薬	1,701
その他	308
小計	2,397
製品	
検体検査機器	3,093
その他関連製品	1,162
小計	4,256
合計	6,653

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	521
その他関連製品	255
合計	776

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
電気系部品	477
流体系部品	179
機械系部品	168
理化学部品	42
容器・包装材料	4
その他	175
小計	1,046
貯蔵品	
販売促進用消耗品	114
試験研究用資材	109
その他	43
小計	266
合計	1,313

② 固定資産

イ. 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
シスメックス国際試薬(株)	9,999
シスメックス アメリカ インク	4,901
シスメックスCNA(株)	2,093
ハイフェン バイオ メド	911
シスメックス・ビオメリユー(株)	304
シスメックス アジア パシフィック ピーティー イー リミテッド	263
シスメックス ニュージーランド リミテッド	225
シスメックスRA(株)	119
その他	451
合計	19,270

ロ. 関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	4,386
済南希森美康医用電子有限公司	441
希森美康生物科技（無錫）有限公司	384
シスメックス ドイツェラント ゲーエムベーパー	300
シスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダ	115
希森美康医用電子（上海）有限公司	108
その他	58
合計	5,796

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)エイアンドティー	64
ナカライテスク(株)	58
(株)テクノメディカ	39
兵庫無線(株)	37
大和薬品(株)	27
その他	124
合計	351

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	174
5月	107
6月	69
合計	351

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
シスメックス国際試薬(株)	3,384
三菱UFJファクター(株)	1,374
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,166
シスメックスCNA(株)	492
日本電子(株)	426
その他	4,977
合計	11,822

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式取扱規則に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.sysmex.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シスメックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シスメックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シスメックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シスメックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更（受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた技術供与先から受け取るロイヤリティーについて、当事業年度より、売上高に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。